



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 達三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日

TEL 078-797-7705  
 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,964	7.9	1,441	15.9	1,591	31.3	856	1.8
28年3月期第2四半期	49,066	16.6	1,243	92.8	1,211	50.4	841	96.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 942百万円 (△0.4%) 28年3月期第2四半期 946百万円 (134.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	70.74	—
28年3月期第2四半期	69.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,100	14,668	41.0
28年3月期	36,154	14,183	38.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,383百万円 28年3月期 13,780百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	10.7	3,700	22.2	4,000	24.2	2,100	12.5	173.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	13,336,400 株	28年3月期	13,336,400 株
29年3月期2Q	1,225,654 株	28年3月期	1,225,647 株
29年3月期2Q	12,110,747 株	28年3月期2Q	12,150,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、英国のEU離脱に向けた金融市場の混乱に加え、中国経済の失速をはじめとした海外経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費伸び率は横ばいで推移し、また、業種・業態の垣根を越えた企業間競争も激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は 52,964百万円（前年同期比 7.9%増）、営業利益は 1,441百万円（前年同期比 15.9%増）、経常利益は 1,591百万円（前年同期比 31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 856百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,054百万円減少し 35,100百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,539百万円減少し 20,431百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 485百万円増加し 14,668百万円となり自己資本比率は 41.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の公表値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

### (4) （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	6,570
受取手形及び売掛金	1,937	1,681
商品及び製品	5,341	5,959
その他	1,608	1,589
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	17,111	15,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134	18,394
減価償却累計額	△10,841	△11,189
建物及び構築物(純額)	7,293	7,205
機械装置及び運搬具	1,382	1,424
減価償却累計額	△873	△907
機械装置及び運搬具(純額)	509	517
土地	4,973	4,973
建設仮勘定	52	368
その他	3,881	4,105
減価償却累計額	△2,839	△2,987
その他(純額)	1,041	1,118
有形固定資産合計	13,870	14,183
無形固定資産		
のれん	39	23
その他	213	209
無形固定資産合計	253	232
投資その他の資産		
投資有価証券	214	203
敷金及び保証金	3,651	3,648
繰延税金資産	804	797
その他	278	291
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	4,919	4,911
固定資産合計	19,042	19,326
資産合計	36,154	35,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,298	5,105
短期借入金	3,542	4,873
未払法人税等	899	521
賞与引当金	587	276
ポイント引当金	265	275
その他	3,066	2,673
流動負債合計	13,659	13,726
固定負債		
長期借入金	4,800	3,200
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	862	886
退職給付に係る負債	520	530
その他	1,397	1,355
固定負債合計	8,311	6,704
負債合計	21,971	20,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,757
利益剰余金	10,604	11,096
自己株式	△725	△725
株主資本合計	14,381	14,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	22
土地再評価差額金	△522	△522
為替換算調整勘定	△56	△17
退職給付に係る調整累計額	△28	△14
その他の包括利益累計額合計	△601	△531
非支配株主持分	402	285
純資産合計	14,183	14,668
負債純資産合計	36,154	35,100

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,066	52,964
売上原価	36,597	39,504
売上総利益	12,468	13,459
販売費及び一般管理費	11,224	12,017
営業利益	1,243	1,441
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	0	0
受取手数料	87	78
協賛金収入	46	45
その他	40	88
営業外収益合計	176	217
営業外費用		
支払利息	23	27
為替差損	143	—
その他	42	40
営業外費用合計	209	68
経常利益	1,211	1,591
特別利益		
負ののれん発生益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7	30
貸倒引当金繰入額	—	9
特別損失合計	7	39
税金等調整前四半期純利益	1,413	1,552
法人税等	555	679
四半期純利益	858	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	856

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	858	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	16
為替換算調整勘定	102	38
退職給付に係る調整額	△14	14
その他の包括利益合計	88	69
四半期包括利益	946	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	926
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。